

平成26(2014)年度  
事業報告書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

学校法人 沖縄国際大学

## 事業報告書の作成にあたって

沖縄国際大学は、沖縄が戦後 27 年間も米軍施政権下に置かれた後、日本国に復帰する直前の昭和 47 年 2 月 25 日に設立した。以後今日までに約 5 万人の卒業生が県内外で活躍しています。本学の発展は教職員及び関係者先人各位のご尽力によるものであり、これまでのご努力に対し敬意を表しますと共に、感謝申し上げます。

本学は建学の精神と教育の理念に基づき、大学及び学部学科そして大学院研究科における三つの方針（入学者受入方針・教育課程編成方針・学位授与方針）に則り、地域に根ざし世界に開かれた大学を目指し、さらに地域を動かし世界に羽ばたく人材を育成することを目指しています。

しかし大学を取り巻く社会経済環境は、18 歳人口減少による入学者定員割れ、さらには情報通信技術の発達によるグローバルネットワーク社会になって、国内外の厳しい大学間競争に直面しつつあります。本学の使命を果たしていくためにも、大学を取り巻く社会経済の環境変化に迅速にそして的確に対応していかなければなりません。学生の学修環境を整備し、FD・SD を通して教職員の資質向上を図り、地域貢献・国際国流の一層の活性化を図り、高く強い学士力を有する学生を社会に送り出し、沖縄の未来を担う人材としての活躍を期待することが、本学の目指すところでもあります。

平成 26 年度事業報告書の作成にあたり、取り組んできた事業の中で、以下の特筆すべき事業について概略を説明します。

### ①キャンパス整備事業

耐震上問題があり、また校舎面積拡大の必要があったことから 3 号館前倒し建替え建設に着工しました。5 号館と 7 号館の外壁補修及び塗装工事を行いました。エコアクション 21 の中間審査を受けました。

### ②事務組織改革

責任と権限に基づく業務執行の推進をめざし事務組織の一部改組を行い、事務組織規程の簡素化を図りました。部署内の報告・連絡・相談の強化を徹底しました。

### ③国際交流の強化

学生の相互派遣という交換留学に限定せず、本学から学生を派遣する派遣留学制度を導入し、外国協定校制度の拡充を図りました。留学制度と語学教育の強化を図るために、国際交流センターと外国語センターの統合を進めています。

### ④財政運営の健全化

事業計画に基づく予算編成と効率的予算執行に努めました。小口寄付金の所得税控除対象法人として認可されました。また平成 27 年度から第 2 号基本金及び第 3 号基本金への組み入れ計画を拡充し、予算編成を行いました。

### ⑤その他の通常業務

教育研究支援、入学・キャリア支援、図書館および ICT 施設整備等、その他の従来の業務においても、改善と改良を指示し、改革に向けて効率的業務執行に努めました。

### ⑥取り組みが進まなかった事業計画については、平成 27 年度に見直しも含め取り組んでいけるように努めて参りたい。

平成 27 年度は、事業計画に沿った予算編成と効率的業務執行、そして環境変化へ迅速に対応していくことに努めます。同時に、現下の本学を取り巻く厳しい環境においては成長・発展を目指すのではなく、学修環境の拡充、教育・研究力向上、国際交流及び地域貢献の強化を柱にして、高度成熟化を目指した中長期経営計画の策定に向けて、その準備に努めます。教職員、学生及び後援会・校友会、関係各位のご協力とご支援をお願いします。

平成 27(2015)年 5 月

学校法人 沖縄国際大学

理事長・学長 大城 保

## 目 次

事業報告書の作成にあたって

I. 法人・大学の概要 .....	1
1. 建学の精神	
2. 目的	
3. 基本理念	
4. 使命・目標	
5. 大学の 3 つのポリシー	
6. 各学部学科及び大学院各研究科専攻の人材の養成及び教育研究上の目的	
7. 沿 革	
8. 機構図	
9. 設置する学部学科等の名称及び入学定員と学生数	
10. 設置する学部学科等の入学者数	
11. 役員・評議員・教職員の概要	
II. 事業の概要 .....	10
【大学教育基盤拡充に関する事業】	
1. キャンパス施設整備拡充事業	
2. キャンパス環境整備拡充事業	
3. 経営・財政基盤安定化事業	
4. 大学広報の充実	
【教育・学修・研究・交流・連携に関する事業】	
1. 教育・学修に関する事業	
2. キャンパスライフ支援に関する事業	
3. 図書・情報メディア環境に関する事業	
4. 入学・キャリア支援に関する事業	
5. 大学院教育・研究支援・地域連携に関する事業	
6. 国際交流・連携および特別語学教育の強化に関する事業	
III. 財政の概要 .....	20
IV. 施設の現況 .....	31
1. 用地の部	
2. 建物の部	
3. 機器備品等の部	

## 平成 26(2014)年度 事業報告書

### I. 法人・大学の概要

#### 1. 建学の精神

「真の自由と、自治の確立」

#### 2. 目的

沖縄国際大学は、学問研究の基本理念に基づき、広く社会に教育の場を提供し、人間性の涵養と科学的知識の啓発につとめ、理性的教養と歴史の進展に深い洞察力を保持する人材を育成することをその目的とする。(学則 第 1 条)

#### 3. 基本理念

沖縄国際大学は、沖縄の伝統文化と自然を大切にし、人類の平和と共生を支える学術文化を創造する。そして豊かな心で個性に富む人間を育み、地域の自立と国際社会の発展に寄与する。  
(キーワード : 「平和・共生」「個性・創造」「自立・発展」)

#### 4. 使命・目標

##### 本学の使命

沖縄国際大学は沖縄の発展に貢献するために

- (1) アジアの十字路に位置する沖縄のポテンシャルを活かし、万国津梁(ばんこくしんりょう)の魁(さきがけ)となる人材を育成します。
- (2) 沖縄の個性を発揮させる研究・地域連携を行います。

##### 教育目標

- (1) アジアを中心とする国際社会と対話し、理解し発信する能力を育成する教育をします。
- (2) 「沖縄」を見つめ探究し、地域と協働する経験を蓄積させる教育をします。
- (3) 夢を描き実現する力、環境変化に適應できる力、すなわち人間力を培う教育をします。

##### 地域連携・研究目標

- (1) 地域協働、産学官連携を推進します。
- (2) 地域における生涯学習の拠点にします。
- (3) 沖縄の発展に寄与する研究を推進します。

#### 5. 大学の 3 つのポリシー

##### ディプロマ・ポリシー (学位授与方針)

本学における所定の教育課程を終え、〈学士〉を授与される学生は、以下の資質を有する人物です。

1. 自らが生きる社会をより深く理解するために、多様な観点と専門的知識を備えた人物。
2. 自ら課題を発見し、主体性と協調性をもって解決できる人物。
3. 自らの社会的責任を自覚し、自立した人物。

##### カリキュラム・ポリシー (教育課程編成方針)

本学は、建学の精神、理念および本学の使命に基づき、本学の教育目標を実現し、「真摯に学ぶことのできる人物」を育成するため、以下の方針に基づいて正課教育を編成するとともに、正課外教育を展開します。

1. 社会人として自立するために必要な広範かつ基本的な知識・技能を身に付け、良識を養うための共通科目の提供。
2. 自らが専攻する学問的関心を喚起し、専門知識を系統的に習得させるための専門科目の提供。
3. 専門職業人として社会貢献できる能力を習得させるための専門的な知識と実践的な経験

に基づく資格科目の提供。

4. 多様な他者との関わりの中で、社会性や国際性を育むための就業体験、国際交流、地域貢献・協働等の機会を与える正課教育や正課外教育・活動の提供。

#### アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

本学の建学の精神および理念に賛同し、本学の使命に記されている人間像をめざし、本学の教育目標に掲げた能力を伸ばすために必要な「意欲・関心」、「基礎的学力」、「コミュニケーション能力」を身につけた人物を求めます。

## 6. 各学部学科及び大学院各研究科専攻の人材の養成及び教育研究上の目的

※各学部学科及び大学院各研究科専攻の3つのポリシーについては、本学ウェブサイトまたは大学案内をご参照ください。

### 法学部

**法学部**は、国家と法・政治と社会のあり方を考究することを通じて正義・平衡感覚を涵養することを教育研究上の目的とし、豊かな知識と見識を身につけた人材を養成する。

**法律学科**は、わが国の法制度の理解を教育研究上の目的とし、論理的に考えて妥当な結論を導ける人材を養成する。

**地域行政学科**は、21世紀の高度化かつ多様化する社会において必要とされる基礎的技能を修得させることを教育研究上の目的とし、法律を基礎に行政・民間部門における政策の企画、実務処理のできる人材を養成する。

### 経済学部

**経済学部**は、社会経済の自立と持続そして発展に寄与することを教育研究上の目的とし、社会の経済と環境について専門的知識を有する教養ある人材を養成する。

**経済学科**は、社会経済の自立と国際社会の発展に寄与することを教育研究上の目的とし、世界的視野と理論的思考能力を兼備した人材を育成する。

**地域環境政策学科**は、持続的な地域社会の発展に貢献することを教育研究上の目的とし、環境と経済に関する幅広い専門的知識を有し、それぞれの活動の場で主体的、指導的に活躍できる人材を育成する。

### 産業情報学部

**産業情報学部**は、情報化、国際化が進展する潮流の下、「個性と創造性の尊重」、「自律的学習態度の育成」、「倫理観等人間性教育の重視」、「基礎理論・基本技術に基づく専門教育と研究の高度化」、そして、「地域の自立と国際性の涵養」等を教育研究の目的とし、IT（情報技術）を用いた高度な情報活用能力等の陶冶を通じて、地域産業分野を活性化し又は創造できる情報化人材の育成、並びに、企業経営における高度な経営情報分析能力や国際的ビジネス感覚等を身につけたビジネス・スペシャリスト等を養成する。

**企業システム学科**は、「マーケティングおよび経営学、会計学の各分野の論理的・体系的思考能力の修得」、「学際的で国際的な広い視野の涵養」、「情報処理技術を用いた実践的方法論を駆使できる能力の向上」等を教育研究上の目的とし、企業環境の変化に柔軟に対処できる基礎知識と応用力、そして、高度な情報処理分析能力・国際的な感覚を併せ持つビジネスのプロを養成する。

**産業情報学科**は、「産業社会に必要な実践的な情報化教育」、「産業の情報化を推進、情報の産業化を先導し得る先進的な教育研究」、「沖縄地域の産業振興並びに国際社会の発展への寄与」等を教育研究の目的とし、情報化が進展する中、産業社会が必要とする専門的知識と情報技術のスキル等を身につけ、柔軟かつ総合的な判断が行える人材、そして、高度情報化社会をリードし、ビジネスの創出など、産業の振興を担える人材を養成する。

### 総合文化学部

**総合文化学部**は、人間・社会・文化を総合的に理解することを教育研究上の目的とし、豊かな知性と感性を持つ人材を養成する。

**日本文化学科**は、日本文化及び琉球文化の理解を教育研究上の目的とし、現代社会の国際化・情報化に対応する人材を養成する。

**英米言語文化学科**は、英語圏の言語・社会・文化を総合的・多角的に理解することを教育研究上の目的とし、国際化・情報化の流れの中でその役割を十分に果たすことのできる人材を養成する。

**社会文化学科**は、比較文化的観点に立脚し、フィールドワークに基づいた南島地域研究を教育研究上の目的とし、地域理解能力と社会的コミュニケーション能力に長けた、問題解決型の人材を養成する。

**人間福祉学科**は、多様化する現代社会の仕組みと人間の心の働きの理解を教育研究上の目的とし、社会福祉学や心理学の理論を基礎とする実践的な教育を通して、21 世紀の高度化・国際化する社会の福祉、医療、教育等の諸分野で活躍できる幅広い教養と技能を身につけた人間性豊かな人材を養成する。

**社会福祉専攻**は、現代社会において深刻化する個人・社会に関わる福祉問題の解明を教育研究上の目的とし、社会福祉学に関する専門的知識・技能を修得し、様々な分野でより豊かな福祉社会の構築に貢献できる人材を養成する。

**心理カウンセリング専攻**は、複雑化する社会における人間の心の働きの理解を教育研究上の目的とし、心理学の専門知識と技法に基づく対人援助力を身につけ、人々が人間性豊かに生きてゆくことを支援する広い視野と深い見識を持つ人材を養成する。

### 地域文化研究科

**地域文化研究科**では、幅広い視野に立ち、精深な学識を授けるとともに、各専門分野における研究能力を高めることによって、高度専門職業人としての資質を磨き、地域社会や国際社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

1. 南島文化専攻では、言語文化、民俗文化、先史・歴史文化、社会文化の 4 領域において高度な知識と専門性の高い人材を育成することを目的とし、地域社会や国際社会の諸問題の解決を適切に処理する能力を修得させる。
2. 英米言語文化専攻では、英米文学、英語教育学、日本語教育学において高度な知識と技術を持つ人材を育成することを目的とする。具体的には、英米の言語文化および外国語としての日本語の教育研究に留まらず、沖縄という地域の特性を常に考慮し、将来の沖縄を背負い国際的に通用する人材の育成を行う。
3. 人間福祉専攻・社会福祉学領域では、社会福祉学の理論及び実践に関する見識を深めるとともに、社会福祉現場や地域社会における福祉課題などへの取り組み、学際的かつ実践的教育研究活動を通して、将来、地域社会における諸問題に対して、専門的立場から適切な解決をはかり福祉社会の構築に資することのできる人材を養成することを目的とする。
4. 人間福祉専攻・臨床心理学領域では、複雑な社会に生きる人間の抱える問題に関して、地域に立脚しつつ、心理的な問題の解決に貢献できる高度の知識を備えた専門的職業人の養成を目的とする。

### 地域産業研究科

**地域産業研究科**では、精深かつ科学的、体系的な知識を授けることにより、地域産業振興の原動力となり得る高度の専門知識を有する人材を育成し、地域経済社会の発展に資することを目的とする。

### 法学研究科

**法学研究科**では、幅広い視野に立ち、法律学の各分野における研究能力を高めることによって、法律研究者を養成するとともに、高度専門職業人としての資質を磨き、地域社会や広く国際社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

## 7. 沿 革

本学は、昭和 47(1972)年 2 月 24 日、当時の琉球政府の認可を得て、翌 2 月 25 日に設置され、同年 4 月 1 日に沖縄国際大学、同短期大学部が開学した。また、同年 4 月 23 日には開学式及び第 1 回入学式を挙行し、地域に開かれた大学として歩みを始めた。

次いで、昭和 47(1972)年 5 月 15 日、沖縄の本土復帰に伴い「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」(昭和 46 年 12 月 31 日法律第 129 号)第 94 条第 1 項〔沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令(昭和 47 年 4 月 28 日政令第 106 号)第 1 条第 2 項〕により、日本の法律に適合した大学となった。

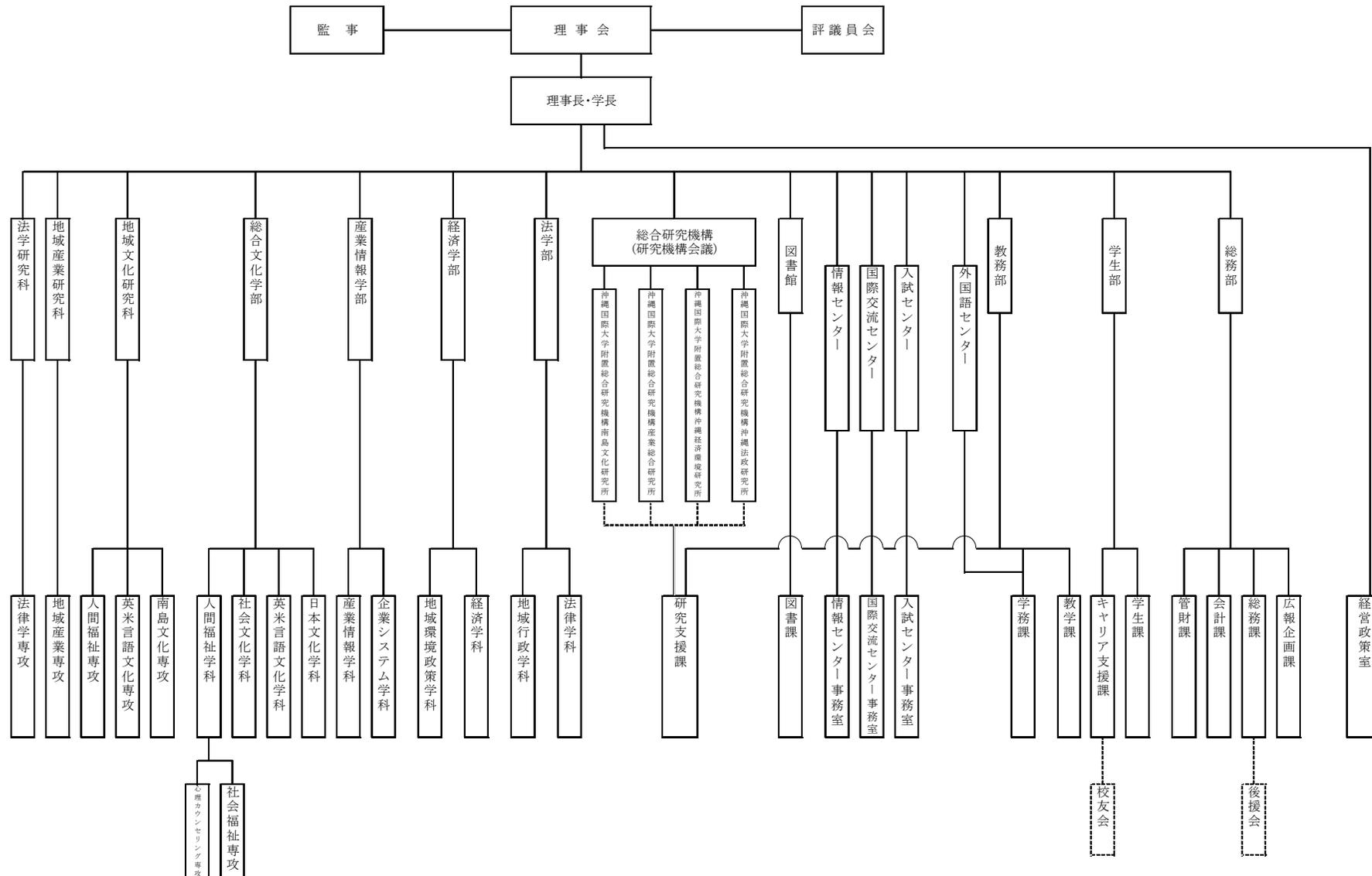
米国の施政権下にあった沖縄には、私立の沖縄大学と国際大学が設置されており、沖縄大学と国際大学の両校は、復帰に伴い、日本の大学設置基準に照らして問題があるということから、統合へ向けて両大学での話し合いが進められた。その結果、両校の「理事会」で統合整備計画が成立し、昭和 47(1972)年 2 月 24 日、琉球政府私立大学委員会によって沖縄国際大学の新設が承認された。

本学の設立基金としては、文部省（現文部科学省）から沖縄県私立大学統合施設整備費補助金 10 億円が交付され、さらに日本私学振興財団（現日本私立学校振興・共済事業団）から特別長期融資 4 億 4,000 万円の提供を受け、創立当初の事業〔昭和 49(1974)年 3 月 1 日現在校地 110,403 m<sup>2</sup>、校舎 18,464.37 m<sup>2</sup>、体育施設も整備〕を完成した。

開学当初、沖縄大学から学生 493 人、教員 18 人、職員 21 人、国際大学から学生 1,315 人、教員 30 人、職員 34 人が移籍し、新入学生 1,176 人、新採用教員 20 人、新採用職員 2 人をもって歴史の第一歩を踏み出した。現在では、4 学部 10 学科、大学院 3 研究科 5 専攻の学部・研究科により構成し、学生（大学院生含む）5,807 人（平成 26 年 5 月 1 日現在）、専任教員 133 人（平成 27 年 3 月 31 日現在）、事務職員 86 人（平成 27 年 3 月 31 日現在）にまで発展した。

今後も、地域に根ざし、地域の屋台骨を支える専門的人材の育成と、世界に開かれた大学として、更なる躍進を目指している。

## 8. 機構図



9. 設置する学部学科等の名称及び入学定員と学生数(学生数は平成 26(2014)年 5 月 1 日現在)

(大学院)

研究科	専攻	修士課程		学生数
		入学定員	収容定員	
地域文化研究科	南島文化専攻	10	20	20
	英米言語文化専攻	3	6	6
	人間福祉専攻	10	20	20
地域産業研究科	地域産業専攻	10	20	14
法学研究科	法律学専攻	8	16	17
合計		41	82	77

(学部)

学部	学科	入学定員	編入学定員		収容定員	学生数
			2年次	3年次		
法学部	法律学科	110	—	3	446	540
	地域行政学科	110	—	3	446	558
経済学部	経済学科	115	—	5	470	574
	地域環境政策学科	115	—	5	470	564
産業情報学部	企業システム学科	115	—	5	470	574
	産業情報学科	115	—	5	470	580
総合文化学部	日本文化学科	110	—	6	452	531
	英米言語文化学科	120	—	18	516	631
	社会文化学科	80	—	6	332	398
	人間福祉学科					
	社会福祉専攻	80	—	8	336	419
	心理カウンセリング専攻	75	—	4	308	361
合計		1,145		68	4,718	5,730

10. 設置する学部学科等の入学者数 (平成 26(2014)年 4 月 1 日現在)

(大学院)

研究科	専攻	入学定員	入学者数
地域文化研究科	南島文化専攻	10	8
	英米言語文化専攻	3	3
	人間福祉専攻	10	6
地域産業研究科	地域産業専攻	10	5
法学研究科	法律学専攻	8	6
合 計		41	28

(学部)

学 部	学 科	入学定員	入学者数 ( )内は編入 生で外数
法学部	法律学科	110	137(2)
	地域行政学科	110	135(1)
経済学部	経済学科	115	138(5)
	地域環境政策学科	115	140(6)
産業情報学部	企業システム学科	115	138(5)
	産業情報学科	115	140(4)
総合文化学部	日本文化学科	110	136(2)
	英米言語文化学科	120	139(9)
	社会文化学科	80	103(0)
	人間福祉学科 社会福祉専攻 " 心理カウンセリング専攻	100 55	96(5) 91(2)
合 計		1,145	1,393(41)

## 11. 役員・評議員・教職員の概要

### (1) 役員及び理事会

#### 1) 役員

平成27(2015)年3月31日現在の役員は、次のとおり

(理事定員15人(現員15人)、寄附行為第5条第1項第1号)

理事長	大城保	学長	平成28年3月31日	満期
理事	狩俣恵一	副学長	平成28年3月31日	満期
理事	大城建夫	理事長推薦	平成27年3月31日	満期
理事	小西由浩	法学部長	平成28年3月31日	満期
理事	宮城和宏	経済学部長	平成28年3月31日	満期
理事	兪炳強	産業情報学部長	平成28年3月31日	満期
理事	保良昌徳	総合文化学部長	平成27年3月31日	満期
理事	山里肇	事務局長	平成28年3月31日	満期
理事	比屋根俊男	評議員会選任	平成29年6月4日	満期
理事	安里昌利	評議員会選任	平成29年10月31日	満期
理事	上原秀雄	本学卒業生	平成29年6月4日	満期
理事	池田光男	学識経験者	平成29年6月4日	満期
理事	尚弘子	学識経験者	平成29年6月4日	満期
理事	佐喜眞淳	学識経験者	平成29年7月31日	満期
理事	松田朝徳	学識経験者	平成28年2月28日	満期

(監事定員2～3人、寄附行為第5条第1項第2号)

監事	屋宜宣宏	株式会社沖縄海邦銀行取締役審査部長	平成29年6月4日	満期
監事	林秀寛	株式会社琉球銀行常務取締役	平成29年6月4日	満期

#### 2) 役員の変動

理事	山里肇	事務局長	平成26年4月1日	就任
理事	大城建夫	理事長推薦	平成26年4月1日	就任
理事	比屋根俊男	評議員会選任	平成26年6月5日	就任
理事	佐喜眞淳	学識経験者	平成26年8月1日	就任
理事	小西由浩	法学部長	平成26年4月1日	就任
理事	宮城和宏	経済学部長	平成28年3月31日	就任
理事	兪炳強	産業情報学部長	平成28年3月31日	就任
理事	上原秀雄	本学卒業生	平成26年6月5日	重任
理事	池田光男	学識経験者	平成26年6月5日	重任
理事	尚弘子	学識経験者	平成26年6月5日	重任
理事	安里昌利	評議員会選任	平成26年11月1日	重任
理事	大城建夫	理事長推薦	平成27年3月31日	退任
理事	前田功	評議員会選任	平成26年6月4日	退任
理事	知念榮治	学識経験者	平成26年6月4日	退任
監事	花城忠司	おきぎんビジネスサービス株式会社代表取締役社長	平成26年6月4日	退任
監事	石川眞一	株式会社琉球銀行取締役	平成26年6月4日	退任
理事	保良昌徳	総合文化学部長	平成27年3月31日	満期

### (2) 評議員及び評議員会

#### 1) 評議員

平成27(2015)年3月31日現在の評議員は、次のとおり

(評議員定員32人(現員31人)、寄附行為第24条第1項)

I. 法人・大学の概要

理事長	大城保	本学卒業生	上原秀雄
副学長	狩俣恵一	本学卒業生	大城正堅
常務理事	大城建夫	本学卒業生	山田節子
法学部	井端正幸	本学卒業生	浦崎英寛
法学部	徳永賢治	本学卒業生	平田清司
経済学部	村上了太	本学卒業生	登野原功
経済学部	前泊博盛	本学卒業生	川満一彦
産業情報学部	佐久本朝一	学識経験者	川満光行
産業情報学部	前村昌健	学識経験者	安里昌利
総合文化学部	新垣實	学識経験者	富川貞良
事務職員	垣花聡	学識経験者	上江洲芳男
事務職員	門口政秀	学識経験者	比屋根俊男
事務職員	普久原朝保	学識経験者	大城辰彦
事務職員	山里肇	学識経験者	儀間良和
本学卒業生	栗国良行	学識経験者	仲村清

2) 評議員の異動

狩俣恵一	平成26年4月1日	重任
平田清司	平成26年6月5日	重任
栗国良行	平成26年6月5日	重任
大城正堅	平成26年6月5日	重任
上原秀雄	平成26年6月5日	重任
登野原功	平成26年6月5日	重任
川満一彦	平成26年6月5日	重任
上江洲芳男	平成26年6月5日	重任
富川貞良	平成26年6月5日	重任
比屋根俊男	平成26年6月5日	重任
儀間良和	平成26年5月1日	重任
安里昌利	平成26年11月1日	重任
徳永賢治	平成26年4月1日	就任
門口政秀	平成27年1月19日	重任
普久原朝保	平成26年4月1日	就任
新垣實	平成26年6月5日	就任
垣花聡	平成26年6月5日	就任
川満光行	平成26年6月5日	就任
仲村清	平成26年6月5日	就任
山里肇	平成26年4月1日	就任
安村昭洋	平成26年12月17日	退任
大野隆之	平成27年3月30日	退任
大城建夫	平成27年3月31日	退任
大城健太郎	平成26年6月4日	退任
江上幹幸	平成26年6月4日	退任
前田功	平成27年6月4日	退任

(3) 教職員

平成27(2015)年3月31日現在の教職員は、次のとおり

専任教育職員 133名 (男104、女29) ※学長を含む。

専任事務職員 86名 (男54、女32)

## II. 事業の概要

### 【大学教育基盤拡充に関する事業】

#### 1. キャンパス施設整備拡充事業

- (1) 3号館建て替え  
平成 27 年 3 月に、工事着工した。平成 28 年 4 月の供用開始を目指す。
- (2) 大学会館（仮称）建設設計及び厚生会館再利用計画  
平成 27 年度に他大学施設の視察を行うことを計画した。
- (3) 校舎外壁塗装  
5号館及び7号館外壁改修工事を行った。
- (4) キャンパス整備方針の見直し  
第2駐車場側フェンス改修工事を行った。また、隣接地境界側にある雨水排水溝用地と第一駐車場側里道の付替について調査・検討し、平成 27 年度完了を目指すこととした。

#### 2. キャンパス環境整備拡充事業

- (1) 防犯防災及びリスク管理拡充事業  
毎年行っている「自衛消防業務講習」に職員を派遣し、自衛消防隊の実質化、初期消火活動等の実行可能性を高めている。
- (2) エコアクション 21（以下 EA21 という）事業の推進  
平成 26 年 12 月 11 日及び 12 日に、EA21 の更新審査を受審した。
- (3) 学内緑化の推進  
新 3 号館建設後の中庭の整備及び緑化計画を見据え、正門側の緑化整備を行った。

#### 3. 経営・財政基盤安定化事業

- (1) 大学組織改革拡充事業
  - ① 責任と権限を明確にした事務組織機構改革を CAPD サイクルで進める。  
平成 27 年 4 月 1 日からの実施で、総務部を中心に事務組織改革を行った。大学運営を迅速且つ柔軟に進めるため、経営政策室、広報企画課及び総務課秘書業務を統合し、経営広報役員室を設置した。総務部門を事務局と財務部とに分離し、事務局長と財務部長の役割を明確にした。また、センター統括部を設置した。
  - ② 各種委員会制度の見直しを進める。  
平成 26 年度から平成 27 年度において、学校教育法一部改正に伴う学内諸規程の総点検を求められており、検討を行っている。その中で委員会の規程等の検討も必要であり、その過程で整理・統合についても検討していく予定である。
- (2) 人事制度改革拡充事業
  - ① 事務職員体制の確立強化  
再任用制度及び人事評価制度については検討中であり、職員定数については事務組織改革により定数規程を改正した。
  - ② 事務職員のキャリア形成の強化
    - ・ 事務職員初任者研修  
新採用者に対して学内において初任者研修を実施した。
    - ・ 事務職員夏期総合研修  
学校法人会計の仕組みと会計実務の基本的な知識の習得を目的に、「学校法人会計と財務分析」をテーマに研修を実施した(講師：日本私立学校振興・共済事業団私学情報センター私学情報室長)。また、前年度に引き続き、メンタルヘルスケア講習を

行った。

- ・語学研修・資格取得助成制度の積極的活用  
職員 1 名が国際教育に関するワークショップに参加した。
- ・情報交換と人的ネットワークの形成

六大学職員交流研修会に参加し、「大学の地域連携と職員の役割」をテーマに本学の事例発表を行った。

- ③ 教員定数の充足と教員特任制度の見直しを検討する。  
本事業については、長期的な検討課題として捉え、情報収集を行うことを検討中である。
- ④ 褒賞・懲罰制度の運用整備を進める。  
本事業については、情報収集を行う等検討中である。

### (3) 教職員採用計画

専任教員は、1 人の後任を除き、任用手続をした（特任採用を含む）。都合による退職の後任についても平成 26 年度中に任用手続をした（4 月、9 月）。専任事務職員は「専任職員の計画的採用（H26～H28）」（第 4 回理事会承認）に基づき、1 人の採用を行い、再任用職員 1 人を採用した。

また、平成 26 年度中に検討された事務組織の一部改組に伴い、業務分掌及び職員定数を見直した。

### (4) 自己点検・評価活動の継続的实施

継続的な自己点検・評価活動が、全学での課題の共有と着実な改善につながるよう評価システムの基盤づくりに努める。

### (5) 財政基盤安定化事業

#### ① 寄付金募集の強化

本学は平成 26 年度に個人からの寄附に係る所得税の税額控除法人として証明を受けており、個人寄付の受入強化を図った。

#### ② 基本金積立計画の検討

平成 26 年度基本金組入計画に基づき、第 1 号基本金及び第 3 号基本金組入を行った。

#### ③ 資金運用計画

平成 26 年度有価証券の購入計画に基づき、沖縄セルラー及びサンエー株式を新規取得した。

## 4. 大学広報の充実

### (1) 情報発信の充実

コンテンツ管理ソフトの統一により Web コンテンツ作成時に要求される専門知識や技術の軽減化を図ることに努めるとともに、より見やすいサイトづくりを心がけた。

### (2) アナログ情報のデジタル化移行作業に関する事業

プリント写真等の整理に着手出来なかった。今後、創立当時の写真から整理を進め、順次デジタル化作業を行っていく。

### (3) 沖縄コーポレートゲームズへの参加

覚書に基づき、ブロンズスポンサーとしての協賛金を拠出した。コーポレートゲームズは、3 月 5 日から 8 日の日程で、県内各地で開催され、本学体育館でも、バレーボールとバスケットボール競技が行われた。

## 【教育・学修・研究・交流・連携に関する事業】

### 1. 教育・学修に関する事業

#### (1) 学部教育（学部学科）

##### ①教育課程の体系化に向けた検討

平成 24 年 8 月 28 日に中央教育審議会から答申された「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」を受け、教育課程の体系化（科目ナンバリング）を検討するために、情報収集を継続的に行った。

##### ②授業支援の検討

授業支援の一環として、期末試験時の監督サポートや 100 人以上のクラスに出欠管理システム導入にむけて、他大学の出欠管理システムの事例や業者提案資料等の収集を行った。

##### ③教養教育・共通科目の強化

本学の理念及び本学共通科目の理念・目的に基づき、共通教育の全学的組織、共通科目及び教職課程のカリキュラム編成・運営等について取り組むことを目的に、平成 24 年 5 月 16 日に共通教育機構を設置した。平成 25 年度には、平成 26 年度 4 月 1 日施行の、新しい共通科目カリキュラムを編成し学則を改正した。

##### ④学部教育強化

学部学生が社会に出て活躍するための能力やスキルを身につける為の教育の教科の為、PROG (Progress Report on Generic Skills) を導入して能力測定を実施した。学生のリテラシーとコンピテンシーの測定値から学生それぞれの強みや弱みを把握し、ゼミナール教育で学生の能力開発及びモチベーション向上の為のカリキュラムを導入して実務社会で通用する教育を提供した。

#### (2) 組織的 FD の推進

「本学FD元年（平成22年）」以来の活動主軸である授業改善計画書に基づく「FD 支援プログラム」として平成26年度も「指定プロジェクト（FD委員会策定）」と「公募プロジェクト（3件採択）」による調査・研究を実施した。

平成26年度の指定プロジェクトは、平成25年度に学長に提出した「シラバスの実質化および成績評価の再検討」と「共通教育外国語の教育改善」の提案要望内容の実現に向けて関連委員会での審議等のフォローアップを目的としたプロジェクトを策定した。

提案要望事項は関連委員会にて下記のとおり審議調整され予算措置等が含まれる事項については、理事長・学長へ要望書として提出した。

審議調整結果は以下のとおり。

##### ①成績5段階評価への変更

承認。規程改正及び教務システムカスタマイズは、平成27年度中に行い平成28年度入学生から適用する。

##### ②シラバスの変更

承認。教務システムカスタマイズは、平成27年度中に行い平成28年度から適用する。

##### ③共通養育外国語の教育改善

1) クラス規模の見直し（現状の40名クラスから35名クラスへ）

2) CALL教室の増設（全クラスで使用可能にする）

3) CALL教室の十分な活用及び拡充

4) 専任、非常勤教員のオフィシャルな意見交換会（参加非常勤教員へ手当て支給）

1)、2)、4)については、人件費等も関わることから、理事長・学長へ要望書を提出。

※4)については、平成27年度からの実施を要望。

3)については、CALL教室の使用実態等を調査し、その結果を踏まえて平成27年度で検討し、平成28年度からの実施を目指す。

II. 事業の概要

授業についてのアンケートについては、平成26年度も「学生による教員の授業評価」に「授業の理解度に関する学生の自己評価」という視点を加えた内容で実施した。

その他アンケート実施に関連して、平成26年度中は、より良い授業改善につなげるためアンケート内容の改定に関する意見聴取期間とした。その結果を踏まえて平成27年度に改定等の検討を行う。

また、FD活動に資する「研鑽の場」及び「人的ネットワーク拡大の場」としてQ-Linksへも賛同校として継続参加した。

(3) 教育支援者 (TA・SA) 制度の活用促進

学部・大学院に在学中で学業・人物ともに優秀な本学学生を教育的補助業務に従事させることにより学士課程教育の充実を図る本事業も平成26年度で5年目を迎えた。

組織的FD活動の一環である本事業の課題となる学科間の事業展開の偏り解消については、全学への制度活用浸透を目標に掲げ周知活動を強化した結果、改善傾向にある。

一方、経費増加への懸念もあることから、平成26年は、申請ルール等の見直しを検討した。

引き続き平成27年度も事例検証等を行いより良い制度活用に繋がるような申請ルール等の見直しを検討する。

(4) 教員免許状更新講習の実施

文部科学省の認定を受け、本年度も教員免許状更新講習として 9 講座（選択領域）を開講し、延べ 164 名が受講した。

## 2. キャンパスライフ支援に関する事業

(1) 学生生活支援に関する事業

①学費サポートローンの導入

本事業については、平成 26 年度内での審議・調整がなされず、平成 27 年度の事業として継続して取り組む。

②学費サポートローン利子給付奨学金の新設

本事業については、平成 26 年度内での審議・調整がなされず、平成 27 年度の事業として継続して取り組む。

③離島・遠隔地出身学生援助奨学金の新設

本事業については、これまで「緊急学生支援奨学金」を廃止し、それに代わる新たな奨学金制度として平成 26 年度の事業計画に組み込み、予算を計上した。しかしながら規程の制定及び運用について、平成 26 年度内での審議・調整が不十分なため、平成 27 年度の事業として継続して取り組む。

④大学のユニバーサルデザイン化の推進

「多様な学生が安心して学べる環境」を実現する為に、本人及び家族からの要望を確認し、関係教職員との協働において設備・備品・環境等を含めた学修保障、情報保障等の整備に努めた。特にノートテイク及び代筆サポートに対する需要が高まっており、サポート学生の養成を急務として取り組んだ。また、障がい当事者である在学生在が講師となる「手話勉強会」を開催し、知識、技術を高めるとともに、当事者について理解を深めた。

(2) 学生相談業務に関する事業

本事業については、現状に即した更なる役割の拡充と整合性のある規程の改正を含め、全学的統括機能を高めるための組織改革を計画していたが、平成 26 年度内での審議・調整が未了のため、平成 27 年度の事業として継続して取り組む。

(3) 健康管理業務に関する事業

学生の健康診断受診率向上に努め、今年度は 63.4%（前年度 59.1%）の結果となり、さらなる向上を図りたい。また健康管理業務について、学生相談体制とリンクさせ現状機能

II. 事業の概要

の向上、精神科医の配置等、平成 27 年度も継続して取り組む。

(4) 学生活動に関する事業

① スポーツ活動支援事業のあり方を検討する

本事業については、平成 26 年度第 7 回厚生補導委員会において、「国際大会出場選手の支援に関するガイドライン」が承認され、「学修環境」「大会出場等の経費」及び「施設・設備」等について、学内の支援体制の指針が整備された。

② 文化活動支援事業のあり方を検討する

本事業については、平成 26 年度内での審議・調整がなされなかったため、平成 27 年度の事業として継続して取り組む。

③ 対外的なボランティア支援窓口の充実（ボランティア・NPO 等活動支援事業）

「地域貢献を目指したボランティア活動の充実」を実現するものとして、学生自らが関心のあるテーマを設定し、支援室スタッフと協働して行う自主運営講座や自主ゼミを開講。社会的課題やニーズの高いものについて調べたことや実践したことを自分だけに留めず他の学生と共に考えたり意見交換したりする場とし、より多くの学生の社会貢献活動に繋げた。

特に本年度から前・後期それぞれに社会的課題に関する 6 つのテーマでプロジェクトを実施。昼休みや 6 限以降を利用したディスカッションや休日でのフィールドワークを多数実施した。

県外でのプレゼンテーションにも参加し、「震災継承フラット化プロジェクト（神戸）」、「社会貢献ディベート大会」（神戸）、「国連防災世界会議学生ワークショップ（仙台）」に参加。マスメディアにも取り上げられた。

また、支援室から月 1 回生放送するラジオ番組とウェブ動画（FMよみたんが配信）を使い、学外に発信を行った。支援室はコーディネーターから講師役まで状況に応じて多面的なサポートを行っている。

### 3. 図書・情報メディア環境に関する事業

(1) 図書館利用の活性化と図書館サービスの拡充

① 電子ブック・電子ジャーナル関連資料（またはオンラインデータベース）の導入推進

電子ジャーナルおよびオンラインデータベースの利用状況の点検と見直しを図った。平成 26 年度は新規契約 2 件、継続契約 35 件を運用した。

② 図書館職員の研修

従来研修会、講習会へ参加した。その他教育計画については企画検討中である。

③ 既存マイクロフィルムの電子化

劣化度の強い残り 36 リールの複製を行ったことで、複製作業については、ほぼ完了した。

④ 学習サポート支援活動・設備整理

「新入生図書館オリエンテーション」、「図書館ガイダンス」、「ステップアップガイダンス」については従来どおり実施した。「レポートライティングサポート（文献検索・レポート作成指導）」については、平成 25 年度の実績を踏まえてレポート作成指導の時間を増やした。また、6 月には 4 階学習室 3 にラーニングcommonsを開設し、貸出用ノートパソコン 10 台、デスクトップパソコン 19 台、ホワイトボード、プロジェクターなど設備を充実させた。

⑤ 図書館ボランティア活動

学生ボランティアの募集は行わず、障がいのある利用者へは積極的に配慮するよう指導した。今後とも福祉・ボランティア支援室と連携をとりながら支援したい。

⑥ 図書館サービス活動・貴重資料に対する広報活動の強化

特別企画に至らず、広報活動については、従来の方法・規模（利用者案内配布、ホームページでのお知らせ、オリエンテーション実施等）で行った。

⑦図書館 4 F 多目的ホールにて博物館実習の展示会

予定していた備品は購入したが、本施設での展示会については準備等の問題で実施までには至らなかった。平成 27 年度の事業として取り組む。

⑧その他図書館利用の促進及び読書の推進事業

具体的企画には至らなかった。

(2) 情報メディア環境の整備強化事業

①情報教育及び研究環境関連基盤整備

基礎的な情報リテラシーの習得及び各学科・研究科のカリキュラムや専門性に対応した各種情報システムの活用方法・応用技術等の習得を可能とする情報教育（語学教育を含む）の基盤整備と研究環境の整備を年次計画に基づき実施しており、リプレイス作業を含め、新たなシステム導入の際は、情報センター運営委員会や教育・研究システム専門分科会などの関連委員会を介して各関係学部・学科から聴取した意見を基に、当該機器及びシステムの「仕様案」を策定し、導入作業を実施した。

主な事業は次の通り。

- a. 自習・研究環境整備：マルチメディア実習室(13-407)MacOSX アップグレード
- b. 特定用途環境整備：CALL 教室 (5-201,202,213) の PC・システムリプレイスおよび図書館システムのリプレイス

また、PC 教室や学科共同研究室などの教育・研究用情報機器類 及び 関連システム（ソフトウェア類）の整備については、要望に応じ逐次実施した。

②情報ネットワーク及び情報セキュリティ対策関連基盤整備

タブレット PC やスマートフォンを用いた無線 LAN 利用者の増加と同時アクセス数の急増が著しく、無線 LAN 利用環境の整備・拡充・関連機器の機能強化と学外ネットワーク専用線の機能強化を施した。

主な事業は次の通り。

- a. 無線・有線 LAN 用コントローラ等関連機器（無停電電源装置）の機能強化の実施および法定停電検査時におけるバックアップ発電機の運用検証
- b. 学術情報ネットワークの安定性向上と増速を図るため平成 28 年度 4 月に運用開始となる次期学術情報ネットワーク（SINET5）への接続のための情報収集と接続機器調査等を行った。
- c. 「情報セキュリティポリシー策定・見直し」「情報セキュリティ監査の実施」については研修会への参加やセキュリティサービス提供事業者への聞き取り等による情報収集を行った。

③業務運営効率化支援

各システムの導入及びリプレイスを年次計画に基づき実施したほか、学生サービスの更なる向上と事務業務効率化を目指して逐次改善を講じている。

主な事業は次の通り。

- a. 教育・研究サービス関連システム環境整備：GoogleApps「グループ」の提供
- b. 業務関連システム環境整備：会計制度変更に伴う CampusPlan の更改、入試制度変更および評価基準変更に伴う LiveCampus の更改、rakumo ワークフローシステムの提供

## 4. 入学・キャリア支援に関する事業

(1) 学生募集・入学者支援に関する事業

入学志願者の減少傾向に対処するため、志願者及び入学者獲得に向けて、以下の対策を行った。

①進学説明会

県外進学説明会（北海道、東京、神奈川、大阪、福岡、熊本、鹿児島）を実施し、県外

II. 事業の概要

高校生へ本学の魅力を伝えている。今後は都道府県毎の資料（入試要項等）請求数や受験生の動向を分析し、より効果的、効率的な運用を検討したい。また、県内説明会への参加状況はどの会場も良好であり、今後は一人でも多くの受験生が出願するよう経営広報役員室と連携し、充実に取り組みたい。

②入試広報活動の充実

本学をより理解していただくために高等学校を訪ねての大学説明会、大学入門講座を実施したほか、進路情報提供業者等の主催する進学説明会（県内外）への参加や、大学 Web サイト、入試センターブログを活用して情報提供窓口の充実を図った。なお、オープンキャンパスでは、在学生の協力を得て、高校生が求める情報提供を実践している。

③オープンキャンパスにおける無料送迎バスの運行

オープンキャンパスの参加者の利便性を図るため、これまでと同様に北部・中部・南部地区への送迎バスの運行を増便して実施した。複数の高校から問合せや利用があり概ね好評であった。

④離島地区学生AO入試二次試験受験の旅費交通費の補助

昨年度に引き続き、AO入試二次試験を受験する離島在住の生徒さんへ、旅費交通費（航空運賃等）の補助（上限 2 万円）を行い、受験生の経済的負担軽減を図った。

⑤大学入門講座

「大学入門講座」を通して高校生が本学や学問への理解・関心を高めることに努めた。また、進路指導部との情報共有を図り、本学の情報提供と各高等学校の生徒さんの様子を伺った。

※参考：平成 26 年度受講者数 1,341 人（平成 25 年度 1,248 人）

(2) 入学試験実施の効率的運営

入学試験実施の効率的運営を目指し、入試業務運営のための情報（日程、各担当の割り振り、出願状況等）の事前提供（メールにて提供）、関連事項周知に取り組んだ。

(3) 就職支援事業

①県内就職支援事業の継続強化

従来の就職支援活動に加え、「沖縄県・新規学卒者パワフルサポートプログラム」の本学担当コーディネーター及び「沖縄県キャリアセンター」等との綿密な連携に基づき多様な支援サービスを展開した結果、平成 26 年度の学部卒業生における「就職決定者数」が 745 名となり、前年度に比して 50 名増加した。

②県外就職支援事業の継続強化

「県外就職合宿 in 東京」を実施すると共に、県外で就職活動を行う学生を対象に旅費等の一部を補助する「県外就活補助事業（企業説明会参加補助）」を過年度に引き続き実施し、延べ 126 名の学生を対象に約 350 万円の経済的支援を行った。また、「県外就職」に対する早期の「意識づけ」を促すべく、沖縄県の主催する「県外インターンシップ事業」との効果的な連携を図った。

(4) キャリア教育支援事業

①初年次学生等対象キャリア形成セミナー・講座・ガイダンス等の展開

本学・共通教育における「キャリア教育科目群」の受講生を対象にフォローアップ指導を行うなど、正課内でのキャリア教育と正課外での就職支援活動の有機的な連携を図った。また、初年次ゼミナール等を対象とした「出張・就職ガイダンス」を年間 40 コマ実施し、卒業後の進路選択やキャリア設計について、早期の取り組みを促す機会を設けた。【出張ガイダンス 計 959 名受講】

②産学官連携等を介したキャリア支援事業の展開

本学独自の「海外インターンシップ研修」に加え、沖縄県が主管する「海外ジョブチャレンジ事業（海外短期インターンシップ研修等）」の利用を学生へ促し、より多くの冲国大生が海外での就業体験を得られるよう働きかけた。また、本学・正課内科目の「インターンシップ I・II」において、県内 103 の公的機関及び民間企業での研修へ 208 名の学生を送り出すと共に、民間 FM ラジオ局の協力を得て、県内マスコミ関係者とメディア業界へ

の就職を志向する学生が交流する機会を設け、実際にラジオ番組を制作・放送する実践的講座を開講した。

③キャリアサポート助成金制度（仮称）の創設検討

本学の学生が在学期間中に、本学が奨励する各種資格（国家・公的・民間等の資格）を取得した場合、該当者に助成金を給付する制度について検討を開始し、平成 27 年度からの本格運用を目指す方向性を確認した。

④国家試験・資格試験対策支援事業

学生の要望に基づき、国家公務員等の採用試験対策講座や各種資格取得支援講座を開講し、学生の進路選択に資するキャリアアップ支援を実施した。特に「教員採用試験（教職教養）対策講座」については、「沖縄県公立学校教員候補者選考試験」において、3年連続で当該講座受講生の中から「現役合格者」を輩出する結果を得た。【平成 26 年度は、現役合格者 4 名】

また、社会福祉士等国家試験対策支援事業については、国家試験対策講座及び模擬試験を各 2 度ずつ開催し、対策講座については延べ 161 名、模擬試験については延べ 61 名の参加があった。また、学習空間として支援室周辺会議室等のスペースを開放し、また、参考書・学習方法等に関する書籍の購入及び情報提供を行った。

## 5. 大学院教育・研究支援・地域連携に関する事業

### （1）大学院教育

① 大学院生募集事業の強化

本事業については、平成 26 年度内での審議・調整がなされず、平成 27 年度の事業として継続して取り組む。

② 大学院業務の窓口一本化を進める（事務室の設置）

本事業については、平成 26 年度内での審議・調整がなされず、平成 27 年度の事業として継続して取り組む。

③ 研究科の特徴ある独自事業（産官学連携事業等）

本事業については、平成 26 年度内での審議・調整がなされず、平成 27 年度の事業として継続して取り組む。

### （2）研究所支援

① 産業総合研究所叢書の発行

叢書『沖縄の観光・環境・情報産業の新展開』（288 頁）を 700 部発行した。

② 共同研究及び個人研究を促進する。

南島文化研究所は、4 件（①大東諸島調査 ②韓国調査 ③台湾・福建調査 ④旧南洋群島調査）の共同研究調査を実施した。

産業総合研究所は、3 件（①アジア諸国の IT 政策および沖縄における情報産業育成プランのための基礎的研究 ②産業情報の展開と地域産業の振興について ③島嶼地域における社会経済の変容と発展戦略に関する国際比較研究）の調査研究を実施した。

沖縄経済環境研究所は、3 件（①フレキシキュリティに関する研究 ②奄美群島における観光と環境の総合調査研究 ③沖縄経済の構造と今後の展望に関する総合調査研究）の共同研究調査を実施した。

沖縄法政研究所は、6 件（①基地と法 ②これからの地方自治像の研究 ③戦後沖縄政治史の研究 ④沖縄の思想史の足跡の研究 ⑤沖縄における国際家事調停の課題 ⑥沖縄経済特区と法）の共同研究を実施した。

③ 受託研究事業を促進する。

産業総合研究所において、対米請求権事業協会地域振興研究助成金を受け、研究助成成果報告を行った。今後も継続して外部資金獲得を図っていく。

④ その他研究支援事業を促進する。

今後も継続して促進を図っていく。

⑤産学官連携研究事業を促進する。

沖縄経済環境研究所において、産学連携講座 S B（ソーシャルビジネス）研究会第 56～69 回実施し、刊行物『S B（ソーシャルビジネス）研究会報告書』第 6 号を発刊した。

(3) 科研費による研究事業

平成 26 年度応募件数 22 件、うち採択件数 1 件（採択率 4.5%）

\* 応募者のうち、平成 26 年度内に退職した者については件数に含めていない。

\* 応募者・採択者のうち、平成 27 年 4 月に着任した者については件数に含めていない。

(4) 地域連携・交流事業

①公開講座を強化し、社会生涯学習の強化事業について検討する。

本事業については、平成 26 年度内での審議・調整がなされず、平成 27 年度の事業として継続して取り組む。

②セミナーハウス活用の活性化事業について検討する。

本事業については、平成 26 年度内での審議・調整がなされなかったため、平成 27 年度の事業として継続して取り組む。

③宜野湾市や地域との連携強化事業について検討する。

宜野湾市と包括連携を締結することを検討中である。

④産業界や各種団体との連携強化事業について検討する。

私立大学等改革総合支援事業の申請に向けて、産学官連携事業の在り方を検討中である。

⑤地域貢献・連携に係る事業について検討する。

南島文化研究所において、第 36 回南島文化市民講座「植物からみたシマの原風景～フクギに守られる村落～」琉球新報社共催で行った。また、調査研究①大東島調査について北大東村人材交流センターにおいて「第 2 回北大東島調査報告講演会」を行った。

⑥後援会・校友会との連携強化事業について検討する。

後援会・校友会と連携協力しているが、更なる連携事業の強化を検討中である。

(5) 「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」に係る地域連携事業の取り組み

「世代を超えた学びへの地域連携プロジェクト」事業の申請を行ったが、採択には至らなかった。審査の際に附された文部科学省からの意見を踏まえ、今後の対応を検討する。

## 6. 国際交流・連携および特別語学教育の強化に関する事業

(1) 国際交流促進事業

①国外協定校の発展的見直し

平成 24 年度に協定を結んだバンクーバー・アイランド大学（カナダ）との派遣留学を開始し、更なる協定校拡充に向けて欧米圏及びアジア圏との協定校開拓を行った結果、スペインのレオン大学と、中国の天津外国語大学と新規に協定を締結した。

②留学期間中の危機管理体制の強化

学生の留学時に発生した自然災害、重大事故、その他様々なトラブル対応のため、包括的コンサルティング機関である特定非営利活動法人の JCSOS（海外留学安全対策協議会）に継続加入し、危機管理体制の維持に務めた。

③海外での大学紹介

新たな協定校開拓と併せてスペイン、中国の大学訪問時に本学の案内・紹介を行った。

④留学説明会の実施

学内プログラムを周知するほか、県費プログラムの説明会、民間事業者による語学留学説明会を開催し、信頼できる留学情報の提供に努めた。

⑤派遣留学制度の検討

協定校拡充にあたり、学生の相互派遣に基づく「交換留学」に限定することなく、本学学生の送り出し特化した「派遣留学」も視野に入れて検討していくこととした。先ず手始めに、「交換留学」と「派遣留学」の名称を明確化するために規程の一部改正を行った。

(2) 外国語教育強化特別事業

①特別語学教育強化に関する事業

高度なコミュニケーションが持てるような外国語強化に関する事業の創出について、外国語センターとの統合を踏まえ両センターの統合委員会において検討中である。

### Ⅲ. 財政の概要

平成 26 (2014) 年度の財政状況の資料は、本文後段に掲載した。各財務書類の開示方法は経年比較がしやすいように従来の方式を踏襲している。すなわち、1. 資金収支計算書、2. 消費収支計算書、3. 貸借対照表、4. 財務比率 (平成 21 年度から平成 26 年度間の①消費収支決算財務比率、貸借対照決算財務比率の推移) について掲載し、各計算書には主な勘定別に決算額の概要説明ならびにグラフを付している。また、これらの財務書類は学報や本学ホームページで公開を行い、希望する利害関係者には諸手続きを経たうえで閲覧にも供している。なお財政運営については、本学中長期経営計画で掲げているつぎの基本方針を遵守している。

- (1) 収入均衡の財政運営を図る。
- (2) 借入金に依存しない財政運営を図る。
- (3) 自己資金で調達できる限度内での施設設備の投資を行う。

また、計算書類は学校法人会計基準 (昭和 46 年 4 月 1 日 文部省令 18 号) に従い作成し、様式は補助金交付基準に基づく表示区分になっている。

今年度の財政状況については、第 2 次中長期経営計画を基本に策定した平成 26 年度事業計画に基づく予算編成方針とその実行結果 (決算) から検討したい。

大学を取り巻く環境および本学の現況は、その基本方針に端的に見ることができるので以下に引用再掲し、主な決算事項について概観する。

「大学は人材育成を通じて社会に貢献することが使命である。本学がその使命を長期的・安定的・持続的に果たしていくために確固たる財政基盤の確立が不可欠である。

大学を取り巻く社会経済環境は非常に厳しい状況にある。— 中略 — 文部科学省は、メリハリのある私学助成を進めていくとしており、国庫助成金の増額が期待される状況にはなく、私立大学を取り巻く環境は厳しい状況が続いていくものと予想される。

現在、本学の収支状況、経営状況については、大きな問題はないが、今後、学生納付金による収入は増加の見通しが全く立たず、一定を維持することがやっとなであろう。むしろ、大学を取り巻く現下の社会情勢において、収入減少を計画的に見込まざるをえない。したがって、支出節減に集中的に取り組んでいくことが肝要である。

平成 26 年度の予算編成は、事業計画に基づき収入一定で事業効果を最大にすると同時に、昨年度に引き続き経費節減に集中的に取り組む。」

収支状況、経営状況は、結果的に次年度繰越支払資金と当年度消費収入額が増加し「大きな問題はない」ように見える。教育研究経費や管理経費に支出節減・経費節減への取り組みの効果が表れているが、見方によれば執行残が財務安定の一部分となったことは否めない。また本学帰属収入の 90% 近くを占める学生生徒等納付金だが、文部科学省の政策により、近い将来、入学生数の見直し (減) が避けられないだろう。それに伴いやがて節減と執行残に支えられた収入超過にも限界がくる。日本経済の上向きがマスコミの話題となるが、大学および学生を取り巻く社会経済環境はなお厳しい状況にある。かつより厳しくなる入学者数の確保、入学後の支援・学習環境の整備、卒業後の就職問題等のケア向上、補助金獲得方策等に課題があり、そのより一層の充実と改善に努めることが求められる。

以上のことは資金と消費の各計算書類および 4. 財務比率 (消費収支決算財務比率、貸借対照表決算財務比率) の経年変化と全国大学法人平均値とを比較検討することで見えてくる。具体例を示すと、①「財政基盤の確立」と「本学の収支状況、経営状況」は両計算書の繰越額と消費収支差額構成比率、退職給与引当預金率、②「学生納付金による収入増加の見通しが全く立たず」に関しては、18 歳人口の減少と回避しがたい入学生数の逡減見直し、折れ線グラフ「消費収支の推移 (帰属収入計)、学生生徒等納付金比率、③大学が使命とする「人材育成を通じて社会に貢献する」部分は、入学後の支援・学習環境の整備、卒業後の就職、地域社会との連携等として取り組んだ結果が教育研究経費比率と将来計画を表す基本金組入率、④「支出節減・経費節減への取り組み」および執行残額は両計算書の予算と決算の各 (支出) 差異額と管理経費比率、⑤補助金獲得は補助金比率などに見ることができる。

## 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の収入及び教育研究並びにその他諸活動に使用したすべての資金収支の内容等を明らかにした。

資金収支計算書  
 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日) (単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,648,732,000	4,642,909,780	5,822,220
手数料収入	84,524,000	91,751,928	△ 7,227,928
寄付金収入	49,780,000	49,951,427	△ 171,427
補助金収入	226,486,000	214,340,372	12,145,628
資産運用収入	61,111,000	52,258,071	8,852,929
事業収入	11,125,000	10,950,540	174,460
雑収入	100,985,000	121,791,509	△ 20,806,509
前受金収入	1,997,070,000	1,923,132,045	73,937,955
その他の収入	2,016,359,155	1,354,462,509	661,896,646
資金収入調整勘定	△ 2,109,010,746	△ 2,053,952,955	△ 55,057,791
前年度繰越支払資金	11,858,611,382	11,858,611,382	
収入の部合計	18,945,772,791	18,266,206,608	679,566,183

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,849,578,838	2,771,739,440	77,839,398
教育研究経費支出	1,279,355,251	1,180,322,183	99,033,068
管理経費支出	200,305,000	171,052,966	29,252,034
借入金等利息支出	6,050,000	6,050,000	0
借入金等返済支出	50,000,000	50,000,000	0
施設関係支出	718,138,000	68,453,529	649,684,471
設備関係支出	164,141,000	153,602,956	10,538,044
資産運用支出	868,041,000	688,211,545	179,829,455
その他の支出	1,467,443,150	1,456,123,034	11,320,116
[予備費]	20,065,089		
	19,934,911		19,934,911
資金支出調整勘定	△ 244,301,000	△ 317,880,998	73,579,998
次年度繰越支払資金	11,567,086,641	12,038,531,953	△ 471,445,312
支出の部合計	18,945,772,791	18,266,206,608	679,566,183

### 【資金収支決算概要】

- ① 学生生徒等納付金収入のうち、授業料収入及び施設設備資金収入は、前期納入実績に基づき予算補正を行ったが、収入減となった。
- ② 手数料収入のうち入学検定料は、収入増となっているが、前年度と比較すると志願者の減により減額となっている。
- ③ 寄付金収入のうち特別寄付金収入は、学生サポート奨学金への寄付増により収入増となった。
- ④ 補助金収入のうち経常費補助金収入では、一般補助・特別補助の枠組みの変更等により減額となった。
- ⑤ 資産運用収入は、定期預金の金利等が下落したため収入減となった。
- ⑥ 事業収入は、概ね予算どおりの収入となった。
- ⑦ 雑収入は退職金財団交付金が増えたため、収入増となった。
- ⑧ 前受金収入は、学費・入学金等の減少により減額となった。
- ⑨ 人件費支出は、専任教員、非常勤教員、専任職員及び非常勤職員給与費等における予測誤差による差異となった。
- ⑩ 教育研究経費支出は、節減効果及び未執行等による差異となった。
- ⑪ 管理経費支出は、節減効果及び未執行による差異となった。
- ⑫ 施設関係支出は、新3号館の契約変更による前払い金未執行のため大幅な差異となった。
- ⑬ 設備関係支出は、空調システム料金予測誤差等による差異。
- ⑭ 予備費支出は、定年によらない職員退職金支出による。

## 2. 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入内容及び執行状況を示し、学校法人の経営状況を明らかにしたものである。

### 消費収支計算書

(自平成26年4月1日至平成27年3月31日) (単位:円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	4,648,732,000	4,642,909,780	5,822,220
手数料	84,524,000	91,751,928	△ 7,227,928
寄付金	52,180,000	52,289,114	△ 109,114
補助金	226,486,000	214,340,372	12,145,628
資産運用収入	61,111,000	52,258,071	8,852,929
事業収入	11,125,000	10,950,540	174,460
雑収入	100,985,000	121,791,509	△ 20,806,509
帰属収入合計	5,185,143,000	5,186,291,314	△ 1,148,314
基本金組入額合計	△ 992,279,000	△ 302,724,614	△ 689,554,386
消費収入の部合計	4,192,864,000	4,883,566,700	△ 690,702,700

⑬

⑭

⑮

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,843,858,838	2,767,374,513	76,484,325
教育研究経費	1,772,631,251	1,561,094,630	211,536,621
管理経費	237,486,000	204,371,399	33,114,601
借入金等利息	6,050,000	6,050,000	0
資産処分差額	2,593,000	6,281,720	△ 3,688,720
[予備費]	20,065,089		
	19,934,911		19,934,911
消費支出の部合計	4,882,554,000	4,545,172,262	337,381,738
当年度消費収入超過額	0	338,394,438	
当年度消費支出超過額	689,690,000	0	
前年度繰越消費収入超過額	5,277,345,438	5,277,345,438	
翌年度繰越消費収入超過額	4,587,655,438	5,615,739,876	

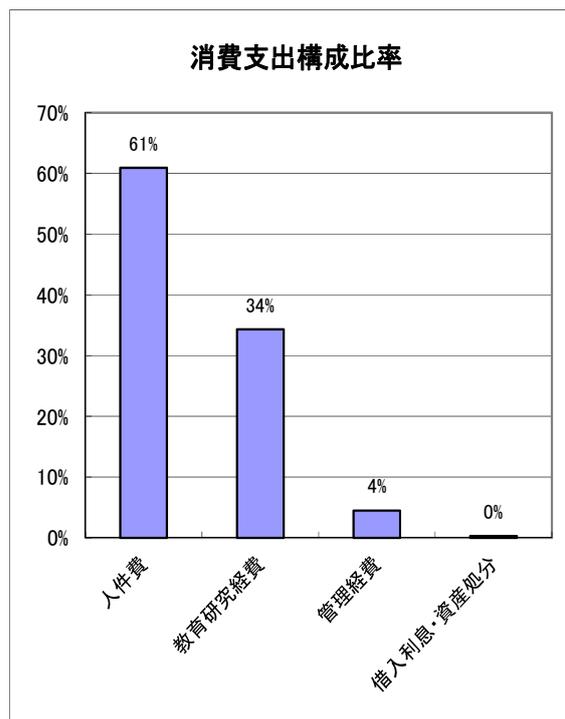
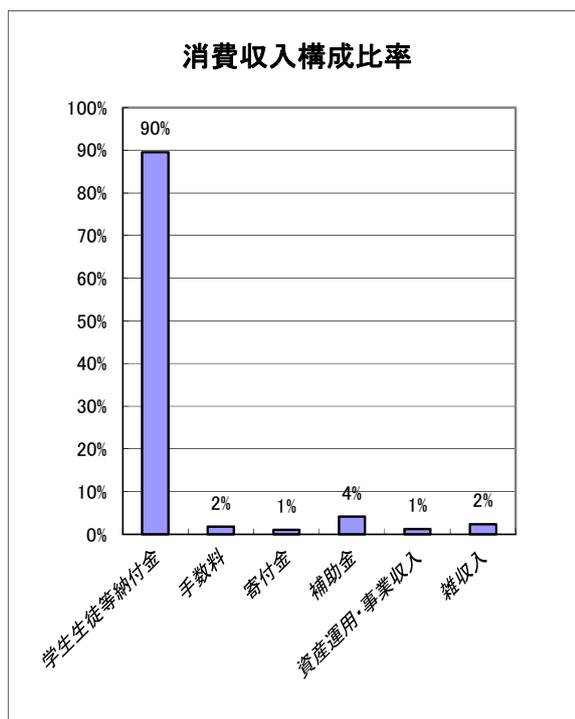
⑯

⑰

⑱

#### 【消費収支決算概要】

- ⑬ 帰属収入合計は、当初予算編成時に、学生生徒等納付金等の算定根拠となる学生数、受験者の減少を見込んだ下方調整や入学者実績に基づく予算補正を行ったため、概ね予算どおりとなった。
- ⑭ 基本金組入額は、土地、施設設備、機器備品、図書、借入金返済に係る組入れ等、第 1 号基本金の組入を行った。なお、新 3 号館の前払未執行のため大幅な差異となった。
- ⑮ 消費収入の部は、学生生徒納付金収入、補助金収入、資産運用収入、事業収入を除いて増額となり、消費支出の部において、教育研究経費及び管理経費の節減と未執行のため、当年度消費収入超過額が予算を上回る結果となり、翌年度繰越消費収入超過額は更に累積し 5,615,739 千円となった。



### 3. 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度決算時点における財政状態を明らかにしたものです。

貸借対照表（平成27年3月31日現在）（単位:円）

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,852,684,849	17,446,119,403	406,565,446
有形固定資産	10,055,243,554	10,251,387,138	△ 196,143,584
土地	1,695,988,150	1,695,988,150	0
建物	4,869,532,004	5,094,655,280	△ 225,123,276
構築物	433,696,175	467,492,011	△ 33,795,836
教育研究用機器備品	347,287,255	398,740,886	△ 51,453,631
その他の機器備品	13,714,272	18,766,884	△ 5,052,612
図書	2,624,021,044	2,573,832,851	50,188,193
車輛	3,633,609	1,911,076	1,722,533
建設仮勘定	67,371,045	0	67,371,045
その他の固定資産	7,797,441,295	7,194,732,265	602,709,030
電話加入権	2,550,798	2,550,798	0
有価証券	79,578,482	59,939,364	19,639,118
退職給与引当特定預金	1,313,000,000	1,213,000,000	100,000,000
校舎建築引当特定預金	850,139,567	850,139,567	0
減価償却引当特定預金	4,187,213,244	3,795,603,289	391,609,955
金秀奨学金引当特定預金	1,700,000	1,800,000	△ 100,000
長濱奨学金引当特定預金	4,680,000	4,980,000	△ 300,000
波平博士課程奨学金引当特定預金	1,800,000	1,800,000	0
山城大学院奨学金引当特定預金	500,000	600,000	△ 100,000
学生サポート奨学金引当特定預金	10,050,545	10,019,118	31,427
宮城勇体育奨学金引当特定預金	2,550,000	2,700,000	△ 150,000
校友会教育備品費引当特定預金	11,750,900	11,250,900	500,000
後援会奨学金引当特定預金	17,515,000	16,535,000	980,000
校友会奨学金引当特定預金	2,500,000	1,900,000	600,000
第3号基本金引当資産	1,311,831,379	1,221,831,379	90,000,000
預託金	81,380	82,850	△ 1,470
流動資産	12,174,057,486	12,050,848,974	123,208,512
現金預金	12,038,531,953	11,858,611,382	179,920,571
未収入金	121,969,209	188,677,155	△ 66,707,946
貯蔵品	1,884,503	1,705,787	178,716
前払金	11,671,821	1,847,200	9,824,621
仮払金	0	7,450	△ 7,450
資産の部合計	30,026,742,335	29,496,968,377	529,773,958

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,479,503,895	1,533,868,822	△ 54,364,927
長期借入金	200,000,000	250,000,000	△ 50,000,000
退職給与引当金	1,279,503,895	1,283,868,822	△ 4,364,927
流動負債	2,467,999,597	2,524,979,764	△ 56,980,167
短期借入金	50,000,000	50,000,000	0
未払金	316,033,798	341,520,185	△ 25,486,387
前受金	1,923,132,045	1,931,983,746	△ 8,851,701
預り金	178,833,754	201,475,833	△ 22,642,079
負債の部合計	3,947,503,492	4,058,848,586	△ 111,345,094

基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	17,983,528,021	17,770,803,407	212,724,614
第2号基本金	850,139,567	850,139,567	0
第3号基本金	1,311,831,379	1,221,831,379	90,000,000
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	0
基本金の部合計	20,463,498,967	20,160,774,353	302,724,614

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	5,615,739,876	5,277,345,438	338,394,438
消費収支差額の部合計	5,615,739,876	5,277,345,438	338,394,438

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	30,026,742,335	29,496,968,377	529,773,958

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,310,402,538円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

2. 減価償却額の累計額の合計額 8,238,622,691円

3. 徴収不能引当金の合計額 0円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地(学校用地)8,265㎡ 43,174,972円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 251,222,180円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

	勘定科目	当年度(平成27年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	(59,939,364)	101,559,000	41,619,636
	第3号基本金引当資産	(99,980,000)	100,766,600	786,600
(うち満期保有目的の債券)	有価証券	(0)	(0)	(0)
	第3号基本金引当資産	(99,980,000)	(102,287,300)	(2,307,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	19,639,118	19,362,000	△ 277,118
	第3号基本金引当資産	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	有価証券	(0)	(0)	(0)
	第3号基本金引当資産	(0)	(0)	(0)
合計	有価証券	79,578,482	120,921,000	41,342,518
	第3号基本金引当資産	99,980,000	100,766,600	786,600
(うち満期保有目的の債券)	有価証券	(0)	(0)	(0)
	第3号基本金引当資産	(99,980,000)	(102,287,300)	(2,307,300)

(2) 偶発債務

該当なし

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

該当なし

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

Ⅲ. 財政の概要

(4) 関連当事者との取引  
該当なし

※ この貸借対照表は、学校法人会計基準（昭和46年4月1日文部省令第16号）に従い作成しており、様式は補助金交付の観点からの表示区分になっています。

## 4. 財務比率

平成 21 年度から平成 26 年度までの過去 6 カ年間の本学と全国大学法人（医歯系除く）との消費収支決算財務比率及び貸借対照決算財務比率は次のとおりです。

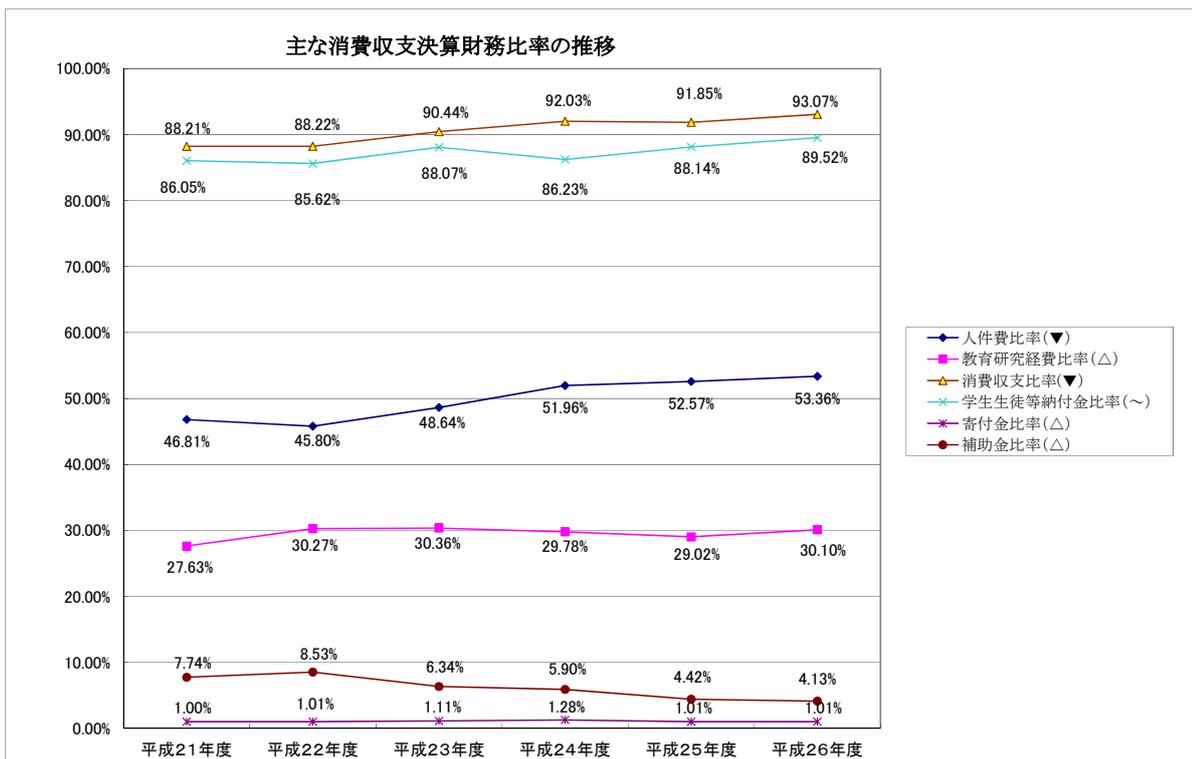
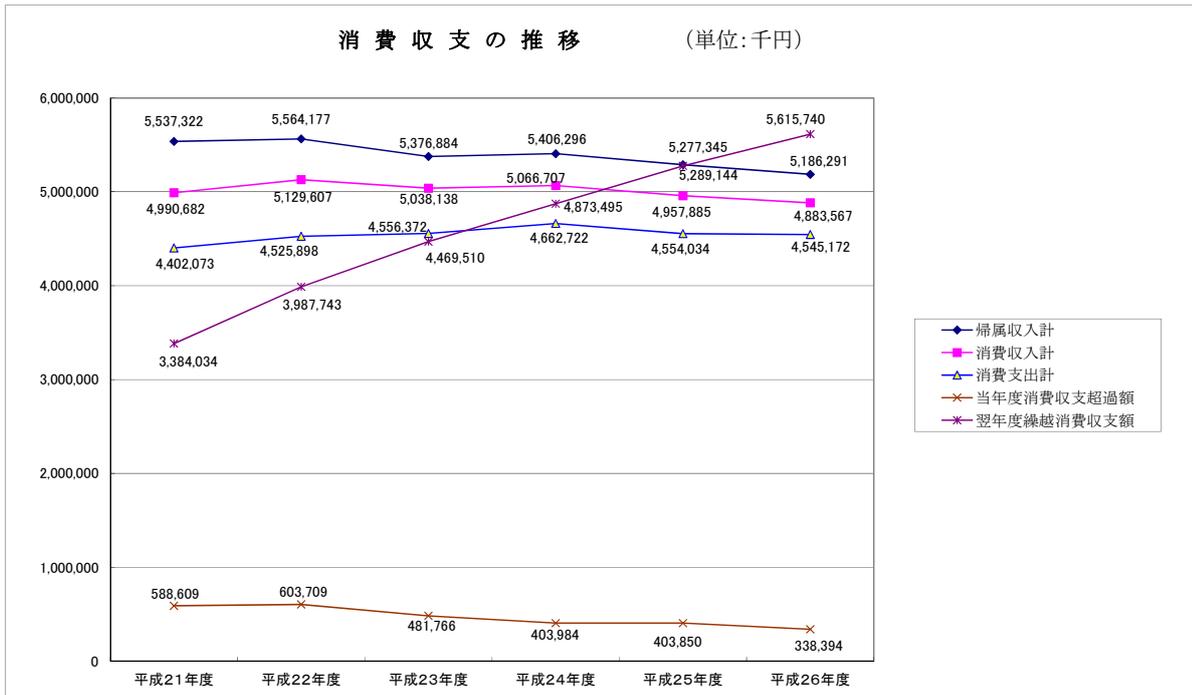
消費収支決算財務比率										
No.	比 率	算 式 ( × 1 0 0 )	上段: 沖縄国際大学	消 費 収 支 比 率						評 価
			下段: 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
1	人 件 費 率	人 件 費 婦 属 収 入	沖縄国際大学	46.81%	45.80%	48.64%	51.64%	52.57%	53.36%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	52.60%	52.90%	54.00%	52.80%	52.40%	(52.40%)	
2	人 件 存 費 率	人 件 費 学 生 生 徒 等 納 付 金	沖縄国際大学	54.40%	53.49%	55.23%	60.25%	59.64%	59.60%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	72.40%	72.00%	74.40%	71.90%	72.40%	(72.40%)	
3	教 育 研 究 費 率	教 育 研 究 経 費 婦 属 収 入	沖縄国際大学	27.63%	30.27%	30.36%	29.78%	29.02%	30.10%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	30.90%	30.90%	30.90%	31.20%	31.50%	(31.50%)	
4	管 理 経 費 率	管 理 経 費 婦 属 収 入	沖縄国際大学	4.59%	4.67%	4.80%	4.19%	4.20%	3.94%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	10.30%	8.80%	8.70%	9.20%	8.80%	(8.80%)	
5	借 入 金 比 率	借 入 金 等 利 息 婦 属 収 入	沖縄国際大学	0.43%	0.36%	0.30%	0.23%	0.16%	0.12%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	0.40%	0.40%	0.40%	0.30%	0.30%	(0.30%)	
6	婦 属 収 支 率	婦 属 収 入 - 消 費 支 出 婦 属 収 入	沖縄国際大学	20.50%	18.67%	15.26%	13.75%	13.90%	12.36%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	3.70%	4.40%	3.40%	4.80%	5.20%	(5.20%)	
7	消 費 収 支 率	消 費 支 出 消 費 収 入	沖縄国際大学	88.21%	88.22%	90.44%	92.03%	91.85%	93.07%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	110.80%	110.50%	109.20%	107.90%	107.80%	(107.80%)	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学 生 生 徒 等 納 付 金 婦 属 収 入	沖縄国際大学	86.05%	85.62%	88.07%	86.23%	88.14%	89.52%	～
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	72.70%	73.40%	72.70%	73.40%	72.40%	(72.40%)	
9	寄 付 金 比 率	寄 付 金 婦 属 収 入	沖縄国際大学	1.00%	1.01%	1.11%	1.28%	1.01%	1.01%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	2.50%	2.60%	2.30%	2.00%	2.20%	(2.20%)	
10	補 助 金 比 率	補 助 金 婦 属 収 入	沖縄国際大学	7.74%	8.53%	6.34%	5.90%	4.42%	4.13%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	12.90%	12.40%	12.40%	12.60%	12.80%	(12.80%)	
11	基 本 金 率	基 本 金 組 入 額 婦 属 収 入	沖縄国際大学	9.87%	7.81%	6.30%	6.28%	6.26%	5.84%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	13.10%	13.40%	11.60%	11.70%	12.10%	(12.10%)	
12	減 価 償 却 費 率	減 価 償 却 額 消 費 支 出	沖縄国際大学	9.75%	10.28%	11.21%	11.18%	10.08%	9.11%	～
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	11.30%	11.50%	11.30%	11.80%	11.70%	(11.70%)	

財務比率の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない  
全国大学法人(医歯系除く)集計の( )内の数値は、参考資料からのデータが得られないため、平成25年度の数値を仮表示している。  
※参考資料: 『平成26年度版 今日の私学財政』(日本私立学校振興・共済事業団)

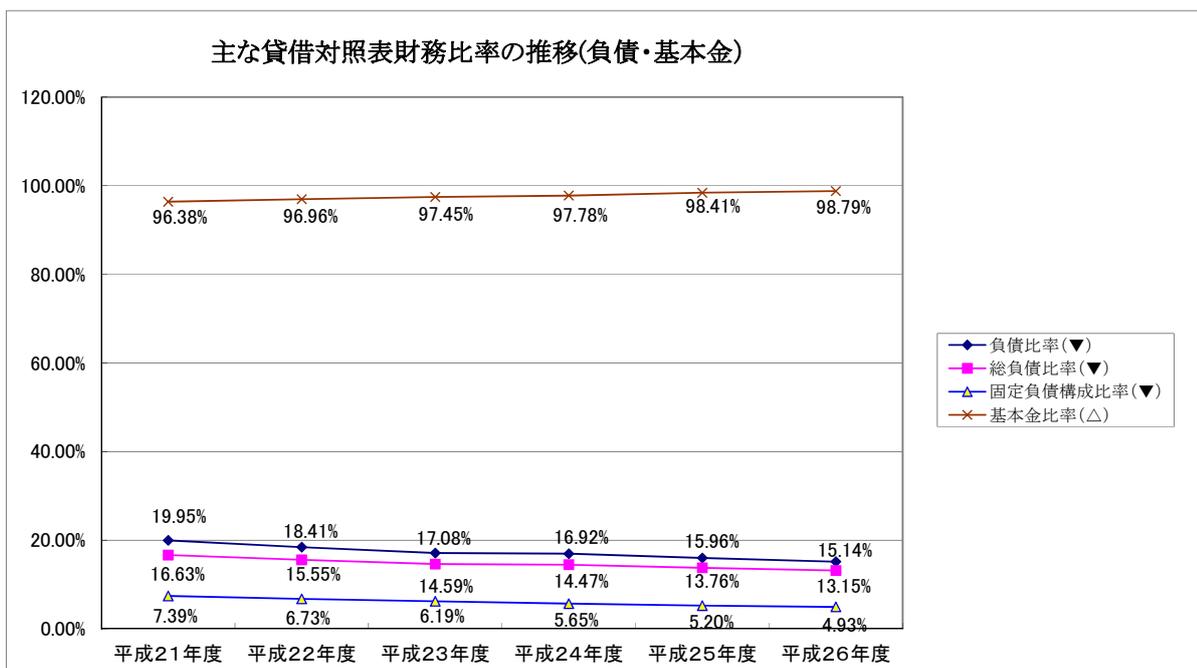
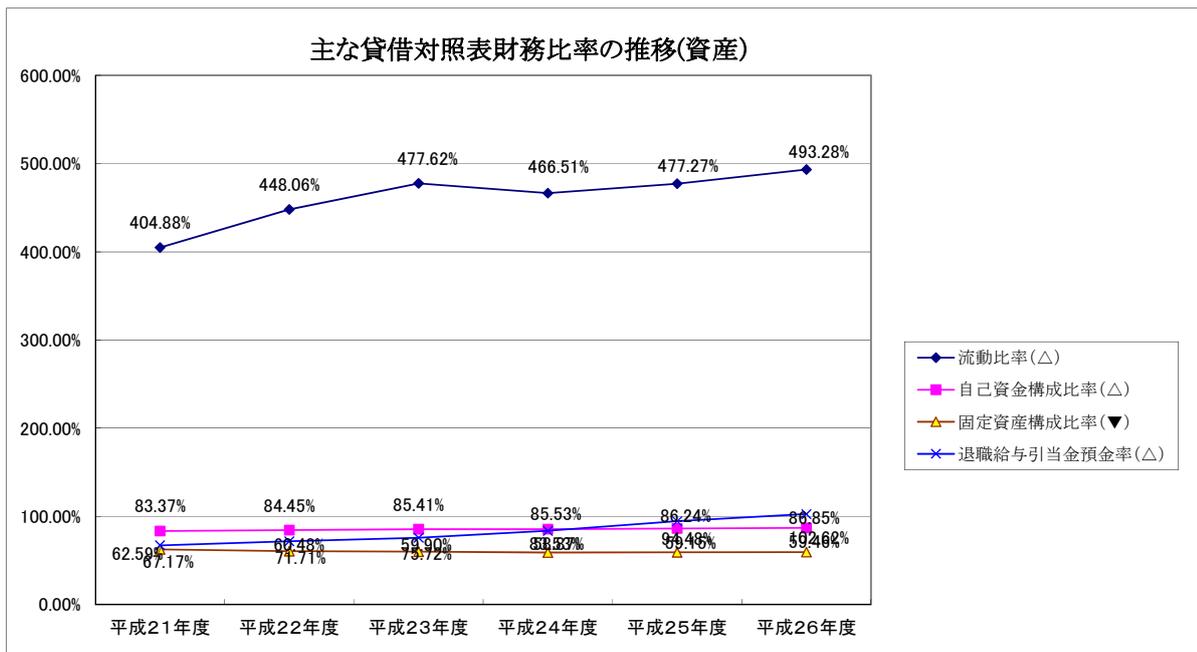
貸借対照決算財務比率

No.	比 率	算 式 ( × 1 0 0 )	上段:沖繩国際大学 下段:全国大学法人 (医歯系除く)集計						評 価	
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
13	固 定 資 産 産 率	固 定 資 産 産 率	沖繩国際大学	62.59%	60.48%	59.90%	58.87%	59.15%	59.46%	▼
	構 成 比	総 資 産	全国大学法人 (医歯系除く)集計	86.70%	87.00%	87.00%	86.70%	86.70%	(86.70%)	
14	有 形 固 定 資 産 産 率	有 形 固 定 資 産 産 率	沖繩国際大学	41.71%	39.66%	38.36%	36.50%	34.75%	33.49%	▼
	構 成 比	総 資 産	全国大学法人 (医歯系除く)集計	61.50%	61.60%	61.20%	61.00%	61.20%	(61.20%)	
15	そ の 他 の 固 定 資 産 産 率	そ の 他 の 固 定 資 産 産 率	沖繩国際大学	20.88%	20.82%	21.54%	22.37%	24.39%	25.97%	△
	構 成 比	総 資 産	全国大学法人 (医歯系除く)集計	25.20%	25.40%	25.80%	25.70%	25.50%	(25.50%)	
16	流 動 資 産 産 率	流 動 資 産 産 率	沖繩国際大学	37.41%	39.52%	40.10%	41.13%	40.85%	40.54%	△
	構 成 比	総 資 産	全国大学法人 (医歯系除く)集計	13.30%	13.00%	13.00%	13.30%	13.30%	(13.30%)	
17	固 定 負 債 率	固 定 負 債 率	沖繩国際大学	7.39%	6.73%	6.19%	5.65%	5.20%	4.93%	▼
	構 成 比	総 資 産	全国大学法人 (医歯系除く)集計	7.20%	7.40%	7.50%	7.20%	7.20%	(7.20%)	
18	流 動 負 債 率	流 動 負 債 率	沖繩国際大学	9.24%	8.82%	8.40%	8.82%	8.56%	8.22%	▼
	構 成 比	総 資 産	全国大学法人 (医歯系除く)集計	5.60%	5.50%	5.60%	5.60%	5.40%	(5.40%)	
19	内 部 留 保 率	運 用 資 産 - 総 負 債 産 率	沖繩国際大学	41.66%	44.79%	47.05%	49.03%	51.49%	53.37%	△
	産 率	総 資 産	全国大学法人 (医歯系除く)集計	25.80%	25.60%	25.70%	26.20%	26.20%	(26.20%)	
20	運 用 資 産 産 率	運 用 資 産 - 外 部 負 債 消 費 支 出	沖繩国際大学	3.26年	3.44年	3.61年	3.73年	4.04年	4.23年	△
	産 率	費 支 出	全国大学法人 (医歯系除く)集計	1.70年	1.80年	1.80年	1.90年	1.80年	1.80年	
21	自 己 資 金 率	自 己 資 金 率	沖繩国際大学	83.37%	84.45%	85.41%	85.53%	86.24%	86.85%	△
	産 率	総 資 産	全国大学法人 (医歯系除く)集計	87.30%	87.20%	86.90%	87.20%	87.40%	(87.40%)	
22	消 費 収 支 差 額 率	消 費 収 支 差 額 率	沖繩国際大学	12.77%	14.55%	15.93%	16.87%	17.89%	18.70%	△
	産 率	総 資 産	全国大学法人 (医歯系除く)集計	-6.80%	-9.30%	-10.50%	-11.20%	-12.20%	-(12.20%)	
23	固 定 比 率	固 定 資 産 産 率	沖繩国際大学	75.08%	71.62%	70.13%	68.83%	68.58%	68.46%	▼
	産 率	自 己 資 産	全国大学法人 (医歯系除く)集計	99.40%	99.80%	100.10%	99.50%	99.20%	(99.20%)	
24	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 産 率	沖繩国際大学	68.97%	66.33%	65.39%	64.57%	64.68%	64.78%	▼
	率	自 己 資 金 + 固 定 負 債	全国大学法人 (医歯系除く)集計	91.80%	92.10%	92.20%	91.90%	91.70%	(91.70%)	
25	流 動 比 率	流 動 資 産 産 率	沖繩国際大学	404.88%	448.06%	477.62%	466.51%	477.27%	493.28%	△
	産 率	流 動 負 債	全国大学法人 (医歯系除く)集計	238.60%	236.60%	230.30%	237.10%	245.90%	(245.90%)	
26	総 負 債 比 率	総 負 債 産 率	沖繩国際大学	16.63%	15.55%	14.59%	14.47%	13.76%	13.15%	▼
	産 率	総 資 産	全国大学法人 (医歯系除く)集計	12.70%	12.80%	13.10%	12.80%	12.60%	(12.60%)	
27	負 債 比 率	総 自 己 負 債 産 率	沖繩国際大学	19.95%	18.41%	17.08%	16.92%	15.96%	15.14%	▼
	産 率	自 己 資 産	全国大学法人 (医歯系除く)集計	14.60%	14.70%	15.10%	14.70%	14.40%	(14.40%)	
28	前 受 金 保 有 率	現 金 預 金 率	沖繩国際大学	500.16%	547.61%	583.78%	610.55%	613.80%	625.99%	△
	率	前 受 金	全国大学法人 (医歯系除く)集計	295.50%	305.80%	311.70%	324.00%	327.90%	(327.90%)	
29	退 職 給 与 引 当 預 金 率	退 職 給 与 引 当 預 金 率	沖繩国際大学	67.17%	71.71%	75.72%	83.53%	94.48%	102.62%	△
	率	退 職 給 与 引 当 金	全国大学法人 (医歯系除く)集計	70.60%	69.40%	66.10%	66.50%	67.10%	(67.10%)	
30	基 本 金 比 率	基 本 金 率	沖繩国際大学	96.38%	96.96%	97.45%	97.78%	98.41%	98.79%	△
	産 率	基 本 金 要 組 入 額	全国大学法人 (医歯系除く)集計	96.80%	97.00%	97.10%	97.10%	97.10%	(97.10%)	
31	減 価 償 却 率	減 価 償 却 累 計 額 率	沖繩国際大学	41.55%	44.01%	45.79%	48.35%	50.73%	52.80%	～
	率	( 図 書 を 除 く ) 減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 ( 図 書 を 除 く )	全国大学法人 (医歯系除く)集計	42.90%	45.00%	46.10%	47.10%	48.00%	(48.00%)	

財務比率の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない  
 全国大学法人(医歯系除く)集計の( )内の数値は、参考資料からのデータが得られないため、平成25年度の数値を仮表示している。  
 ※総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額、自己資金＝基本金＋消費収支差額  
 ※運用資産＝その他の固定資産＋流動資産、外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)  
 ※減価償却累計額＝貸借対照表注記に記載の減価償却額の累計額の合計額  
 ※減価償却資産取得価額＝(有形固定資産－(図書+建設仮勘定))+減価償却累計額  
 ※参考資料:『平成26年度版 今日私学財政』(日本私立学校振興・共済事業団)



注: 1) 比率は、各々の帰属収入合計額に対する割合。  
 2) 人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額  
 3) 教育研究経費には、教育用固定資産にかかる減価償却額を含んでいる。



## IV. 施設の現況

### 1. 用地の部

大学所有地明細（平成 25 年度・平成 26 年度増減表）

大学用地	1.学校用地	原名：宜野湾市	宜野湾二丁目 宜野湾三丁目
	2.その他の土地	原名：宜野湾市	宜野湾二丁目 宜野湾三丁目 佐真下 65 番地 東村字平良屋之北原

（単位：㎡）

用途別内訳	平成25年度面積		平成26年度増減面積		平成26年度面積		原因
	筆数	面積	増加	減少	筆数	面積	
1. 学校用地							
1) 宜野湾二丁目	70	113,920.00	0.00	0.00	70	113,920.00	
2) 宜野湾三丁目	2	3,055.00	0.00	0.00	2	3,055.00	
小 計	72	116,975.00	0.00	0.00	72	116,975.00	
2. その他の土地							
1) 宜野湾二丁目	1	17.85	0.00	0.00	1	17.85	
2) 宜野湾三丁目	8	1,398.02	0.00	0.00	8	1,398.02	
3) 佐真下65番地	5	1,087	0.00	0.00	5	1,087	
4) 東村字平良屋之北原	11	44,917.58	0.00	0.00	11	44,917.58	
小 計	25	47,420.45	0.00	0.00	25	47,420.45	
合 計	97	164,395.45	0.00	0.00	97	164,395.45	

### 2. 建物の部

（大学所有建物）

（単位：㎡）

建物種別	平成25年度 延床面積	平成26年度増減面積		平成26年度 延床面積	原因
		増加	減少		
校舎等	51,624.41	0.00	0.00	51,624.41	
その他・建物	281.32	0.00	0.00	281.32	
計	51,905.73	0.00	0.00	51,905.73	

本年度中に取得した土地・建物・施設設備

(単位：千円)

種 別	摘 要	所 在	構 造	面 積	金 額
建 物	UPSと光モジュール機器 無停電電源装置	構内			520
	大型プリンターLAN工事	〃			21
	WebApplicationFirewall(WAF)設置	〃			540
構 築 物					0

本年度中に改修した主な施設設備

(単位：千円)

施設名称	所 在	改 修 内 容	金 額
図書館	構内	空調機用インバータ取替工事	550
〃	〃	1号機油圧エレベータ整備工事	568
〃	〃	空調機用冷却塔送風機モーター取替工事	1,458
教室研究棟	〃	9号館換気扇更新工事	972
〃	〃	5-3号館LAN迂回工事	1,635
〃	〃	5号館屋上タンク廻りバルブ取替工事	756
〃	〃	5号館北側防音扉取替工事	902
〃	〃	9号館高圧ケーブル更新工事	993
〃	〃	7号館高圧真空遮断器更新工事	541
〃	〃	5号館外壁等改修工事	57,240
〃	〃	7号館外壁等改修工事	29,916
厚生会館	〃	2階排水管修繕工事	702
セミナーハウス	東村	固定ガラスシーリング打替工事	950
〃	〃	休憩室サッシ取替工事	650
〃	〃	会議室前サッシ取替工事	850
〃	〃	会議室内サッシ取替工事	660
構 築 物	構内	第二駐車場フェンス修繕工事	8,000
合 計			107,343

### 3. 機器備品等の部

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	平成25年度末	平成26年度末	増減 (△)	うち償却累計額
教育研究用機器備品	1,944,061	1,960,306	16,245	1,613,019
その他機器備品	91,412	93,888	2,476	80,173
車 両	17,114	17,377	263	13,743
計	2,052,587	2,071,571	18,984	1,706,935

本年度取得備品等

(単位：千円)

科 目	購 入		寄贈受入れ		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
教育研究用機器備品	188	92,383	14	1,659	202	94,042
その他機器備品	4	2,593	0	0	4	2,593
車 輛	1	2,834	0	0	1	2,834
計	193	97,810	14	1,659	207	99,469